

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

基準日： 2022年4月28日

基準価額の推移



※設定日の前営業日(2012年5月30日)を10,000として指数化しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド概要

- 設定日
2012年5月31日
- 決算日
毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
- 償還日
2032年5月17日

基準価額および純資産総額

基準価額 (前月末比)	63,295円 (- 3,933円)
純資産総額	52.7億円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-5.85%	8.89%	4.19%	18.20%	83.12%	532.95%

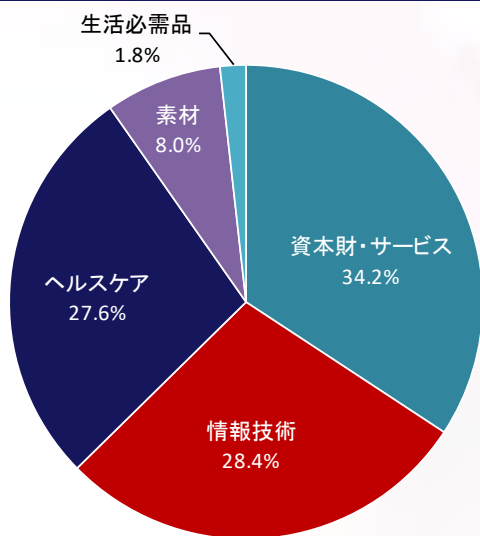
※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

分配金実績(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1期 (2013年5月)	0円
第2期 (2014年5月)	0円
第3期 (2015年5月)	0円
第4期 (2016年5月)	0円
第5期 (2017年5月)	0円
第6期 (2018年5月)	0円
第7期 (2019年5月)	0円
第8期 (2020年5月)	0円
第9期 (2021年5月)	0円
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

組入株式の業種別構成比



※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。
 ※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号
 [加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

※当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。 1/6

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

組入上位10銘柄

＜組入銘柄数：43銘柄＞

	銘柄名	業種	比率	概要
1	アップル	情報技術	8.8%	パソコン、関連製品、モバイル通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワークング・ソリューションの設計、製造、販売に従事。製品は、自社オンラインストア、直営小売店、自社販売員、サードパーティー卸売り、再販業者を通して販売される。
2	ローパーテクノロジーズ	資本財・サービス	4.6%	工業用機器メーカー。制御器、流体操作器、ポンプ、医療・科学装置、分析機器製品、無線自動識別(RFID)通信技術、ソフトウェア・ソリューションなどを取り扱う。
3	インガソール・ランド	資本財・サービス	4.3%	フロー制御機器メーカー。真空装置、ボトル吹き込み成形機、ポンプ、および空気とガスの圧縮機を提供する。世界各地で事業を展開。
4	ダナハー	ヘルスケア	4.3%	専門器具メーカー。試験、計測、環境、生命科学、歯科、工業技術などの分野で使用する専門・医療・商工業用器具を設計・製造・販売する。
5	キャリア・グローバル	資本財・サービス	4.3%	空調機器メーカー。暖房、エアコン、および冷蔵ソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
6	モザイク	素材	4.2%	肥料メーカー。農業関連ユーザー向けに肥料を製造・販売する。飼料原料、肥料、工業製品、濃縮リン酸塩、炭酸カリウムなどを手掛ける。世界各地で事業を展開。
7	アメテック	資本財・サービス	4.1%	グローバルな電気計器・電子機械装置メーカー。処理、航空宇宙、工業市場向け高性能計器の製造のほか、電気相互接続、特殊金属、工業用モーター/システム、床手入れ用・特殊モーターの販売も手掛ける。
8	ハウメット・エアロスペース	資本財・サービス	3.9%	設計金属製品メーカー。エンジン、ファスナー、および構造物のほか、鍛造ホイールを提供する。航空宇宙および商業輸送業界向けに事業を展開。
9	アルコア	素材	3.7%	金属製品メーカー。ボーキサイト、アルミナ、およびアルミニウム製品の製造・販売に従事する。世界各地でアルミ業界を対象に事業を展開。
10	ハベル	資本財・サービス	3.5%	電気・電子製品メーカー。商工業、通信、公益事業向けの製造に従事。製品には、プラグ、レセプタクル、コネクタ、照明装置、高電圧試験・測定機器、音声データ処理機器などがある。米国内外で事業を展開する。

※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

コメント

市場動向

当月、米国株式市場は下落しました。米国において金融当局が引き締め姿勢を一段と強める中、長期金利の上昇傾向が続いたことを受け、ハイテク株を中心に大幅に下落しました。基準価額評価期間のS&P500(米ドルベース)の月間リターンはマイナスとなりました(外貨建資産の評価基準を考慮して、基準日の前営業日ベースで記載)。米ドル・円相場(基準日ベース)は、米ドル高・円安となりました。

運用状況

当ファンドの当月末の基準価額は63,295円となり、当月のファンド騰落率は-5.85%となりました。エヌビディアやアップルを中心とする情報技術セクターがマイナスに寄与しました(円ベース)。

4月末のポートフォリオは、資本財・サービス、情報技術、ヘルスケア、素材などの5セクター、計43銘柄で構成しています。デジタル機器・ソフトウェア大手のアップル、工業用機器メーカーのローパーテクノロジーズ、産業機械メーカーのインガソール・ランドなどを組入れ上位としています。

運用担当者コメント

ロシア・ウクライナ情勢に加えて、米連邦準備理事会(FRB)がインフレへの対処のために政策金利を引き上げる中、株式市場では変動性の高い状況が続いています。短期的には、株式市場が反発しても一時的なものとなり、下値を試すような動きも想定されます。インフレの高進は間もなく一服するとみっていますが、物価は高水準に留まると考えられます。ロシア・ウクライナ問題の悪化は、インフレ圧力となるエネルギーや食料などの商品価格の高騰だけでなく、サプライチェーンにも影響を及ぼし、年初に投資家が想定していたよりも長期に亘りサプライチェーンの混乱は続く可能性があります。米国では、雇用は力強さを示し、経済正常化にともない航空や旅行関連産業は好調です。また、住宅ローン金利の上昇にもかかわらず、供給不足などにより住宅価格は堅調に推移しています。しかし一方で、米国の2022年1-3月期実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)が前期比年率でマイナスとなるなど、一部では減速を示すデータも見られます。米国以外に目を向けると、中国では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための主要都市でのロックダウン(都市封鎖)による経済への影響や、欧州では、エネルギー価格の上昇によるインフレなどが懸念材料となっています。世界の経済情勢は厳しさを増していますが、引き続き、経済環境に左右されず収益成長を遂げることができる耐久力を有し、革新的なビジネスモデルを兼ね備えた優れた企業に焦点を当てて銘柄選択を行うことがより重要だと考えます。当ファンドでは、運用戦略に基づき、リサーチを重視した投資判断により、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりや小さかった場合も同様です。・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落 することになります。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	営業日の午後3時まで販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2032年5月17日まで(当初信託設定日:2012年5月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

ファンドの費用・税金

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額× 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額× 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.87%(税抜 1.70%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.87% (税抜 1.70%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.85%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.05%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.53%	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2022年1月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス 追加型投信／海外／株式

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販売会社	（募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は以下をご参照下さい。

* 委託会社との間で締結される投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第46号	○		○	
株式会社SBI証券 *1	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○	

*1 本資料作成基準日時点では、指定販売会社ではございません。株式会社SBI証券は2022年5月10日より指定販売会社となりました。

ご留意事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組み入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により基準価額は大きく変動することがあります。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。